

## 入札・契約・コスト改善

H28

I-4 公共事業におけるコスト縮減に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 国土交通白書2015によると、PFIは、公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、効率的かつ効果的に社会インフラを整備・運営する手法である。
- ② 技術基準類を性能規定化することで、設計・施工の自由度の増加が新技術の採用を促進する効果や、技術競争力の向上による品質の向上とコスト縮減が期待できる。
- ③ 民間事業者等により開発された有用な新技術を公共工事等で積極的に活用するための仕組みとして「公共工事等における新技術活用システム」を運用しており、公共工事等の技術水準を一層高める画期的な新技術として、平成26年度末において20件以上の推奨技術と準推奨技術が選定されている。
- ④ 国土交通省のほぼ全ての直轄工事において、平成19年度以降、総合評価落札方式を適用しているが、同方式の基本的な理念からの乖離等の課題が顕在化する状況となったため、平成25年度からは、「施工能力評価型」及び「技術提案評価型」に二極化するなどの改善策を実施している。
- ⑤ ユニットプライス型積算方式は、直接工事費について施工単位ごとに機械経費、労務費、材料費を含んだ標準単価を設定し積算する方法であり、積算の効率化を進めるため、平成24年度から試行が開始されている。

H27 I-4 公共事業におけるコスト縮減に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 事業をスピードアップすることは、事業便益の早期発現が可能となり、コスト縮減にもつながる。
- ② 設計段階から維持管理段階までの幅広い分野の技術者による設計VEを、設計の早期段階から推進することは、コスト縮減策の1つとして挙げられる。
- ③ 国土交通省は、平成20年度から5年間で、平成19年度と比較して、15%の総合コスト改善率の達成を目標とし、平成24年度の国土交通省・関係機構における標準的な公共事業コストについては、物価変動を考慮しない場合、総合コスト改善率が11.7%となった。
- ④ コスト縮減策の1つとして、工事における事業間連携を推進するためにローカルルールを設定を促進することが挙げられる。
- ⑤ 「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」の取組みの中で、調達最適化を推進しているが、具体的な施策の1つとして、維持管理付き工事の積極的導入を図ることが挙げられている。

H26 I-4 公共工事におけるコスト縮減に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 国土交通省では、平成20年3月に策定した「公共事業コスト構造改善プログラム」において、5年間で平成19年度比15%の総合コスト改善率の達成を目標としており、平成24年度国土交通白書によると、平成23年度の国土交通省・関係機構等の総合コスト改善率の実績は、11.3%となった。
- ② 「公共事業コスト構造改善プログラム」によると、計画・設計の見直しとして、現行の技術基準類の性能規定化・限界状態設計法への移行を推進することとしている。
- ③ 国土交通省は、「公共事業コスト構造改善プログラム」の中で、これまでの取組の継続に加え、「事業のスピードアップ」及び「調達国際標準化」の2点を主な具体的施策として、公共事業におけるコスト縮減に取り組んでいる。
- ④ 「公共事業コスト構造改善プログラム」では、調達の最適化を促進するため、入札・契約の見直し、積算の見直し等を図るとしており、このうち入札・契約の見直しでは、総合評価方式の促進や設計施工一括発注方式などの多様な発注方式の活用を図ることとしている。
- ⑤ PFIは、公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術能力を活用し、効率的かつ効果的に社会資本整備を図る事業手法である。

H25

I-4 公共事業におけるコスト縮減に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」の取り組みの中で、調達最適化を推進しているが、具体的な施策の1つとして、すべての一般競争入札案件にユニットプライス型積算方式の導入を図ることとしている。
- ② 国土交通省は、平成20年度から5年間で、平成19年度と比較して、15%の総合コスト改善率の達成を目標としている。
- ③ 設計段階でのコスト縮減策の1つとして、設計の早期段階から設計VEを行い、専門家の提案、アドバイスを得る仕組みを構築することが挙げられる。
- ④ コスト縮減策の1つとして、地域の実情にあった合理的な計画・設計を推進するため、ローカルルールを設定を促進することが挙げられる。
- ⑤ 事業をスピードアップすることにより、事業便益の早期発現が可能となるため、コスト縮減につながる。

H18

Ⅱ－１－４ 公共事業におけるコスト縮減に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 「国土交通省公共事業コスト構造改革」の取り組みの中で、調達最適化を推進しているが、具体的な施策のひとつとして、平成18年度にはすべての一般競争入札案件にユニットプライス型積算方式の導入を図ることとしている。
- ② 国土交通省は、平成15年度から5年間で、平成14年度の標準的な公共事業コストと比較して、物価の下落等は含まずに15%の総合コスト縮減率の達成を目標としている。
- ③ 設計段階でのコスト縮減策のひとつとして、設計の早期段階から設計VEを行い、専門家の提案、アドバイスを得る仕組みを構築することが挙げられる。
- ④ コスト縮減策のひとつとして、地域の実情にあった合理的な計画・設計を推進するため、ローカルルールを設定を促進することが挙げられる。
- ⑤ 事業をスピードアップすることにより、事業便益の早期発現が可能となるため、コスト縮減につながる。

H17 II-1-4 公共工事におけるコスト縮減に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 現在国土交通省では、「公共事業コスト構造改革」の中で、これまでの取組みの継続に加え、1) 事業のスピードアップ、2) 計画・設計から管理までの各段階における最適化、3) 調達最適化、の3項目を見直しの要点として、公共事業におけるコスト縮減に取り組んでいる。
- ② 平成16年度国土交通白書によると、15年度の国土交通省・関係公団等の総合コスト縮減率は、14年度と比較して、物価の下落等を除き、3.4%となった。
- ③ PFIは、公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術能力を活用し、効率的かつ効果的に社会資本整備を図る事業手法である。
- ④ 公共事業コスト構造改革として、入札・契約の見直し、積算の見直し等を行うことにより、調達最適化を促進する。具体的には、「ユニットプライス型積算方式」への積算体系の転換・導入を検討する。
- ⑤ 国土交通省公共事業コスト構造改革プログラムによると、計画、設計の見直しとして現行の基準類の性能規定化が推進されている。

## 入札・契約・コスト改善

### H16

Ⅱ－１－４ 公共工事におけるコスト縮減に関する次の記述のうち、誤っているのはどれか。

- ① 平成15年度の国土交通白書によると、国土交通省は直接的な工事コストの低減だけでなく、ライフサイクルコストの低減、社会的コストの低減などの観点も加えて、総合的なコスト縮減に取り組んだ。その結果、国土交通省、関係公団等の平成14年度における工事コストの縮減率は、8年度と比較して、約14%となった。
- ② 平成15年度の国土交通白書によると、国土交通省は従来からの工事コストの縮減に加え、1) 規格の見直しによる工事コストの縮減、2) 事業のスピードアップによる事業便益の早期発現、3) 将来の維持管理費の縮減をも評価する「総合コスト縮減率」を設定している。
- ③ 価格交渉方式とは、入札で最低価格を提示した企業とすぐに契約せず、価格を引き下げる交渉を行い、折り合った時点で契約を結ぶ方式である。この契約方式は中部国際空港（株）で実施され、総事業費の大幅な削減に結びつけることができた。国土交通省所管の公団や独立行政法人は、この手法に注目しているが、現在のところ、採用するには至っていない。
- ④ 建設する構造物の機能と品質の確保の両立を図りつつ、コスト縮減を推進するために民間の技術提案を受け付ける入札契約方式が導入されている。
- ⑤ 渋滞解消や災害防止、工事騒音の低減など工事の目的や社会のニーズにそった様々な工夫を行うことが社会的コストを低減する。

## 入札・契約・コスト改善

### H16

Ⅱ－１－１８ 我が国の公共工事の入札・契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 公共工事標準請負契約約款は、国の機関、地方公共団体、公団等の政府関係機関が発注する工事を対象とするのみならず、電力、ガス等の常時建設工事を発注する民間企業の工事についても用いることが出来るように作成されている。
- ② 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律では、入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性の確保、入札に参加しようとし又は契約の相手方になろうとする者の間の公正な競争の促進、入札及び契約からの談合その他の不正行為の排除の徹底、適正な施工の確保を基本となるべき事項として公共工事の入札及び契約の適正化を図ることとしている。
- ③ 公共工事の請負契約は、建設業法によって一般競争入札によることが原則とされているが、契約の性質または目的により競争に加わるべき者が少数で一般競争に付する必要がない場合、一般競争に付することが不利と認められる場合においては指名競争入札が認められている。
- ④ 公共工事の入札参加者の適正な見積もりを促すとともに不正行為の排除にも資するよう、国土交通省直轄工事では入札時の工事費内訳書提出の導入に向けて、その試行が拡大されることとなっている。
- ⑤ 公共工事の品質の確保、不良不適格業者の排除を図る観点から、国土交通省直轄工事では工事成績の活用により技術力に優れた企業による競争を推進することとしている。